

## 森林環境税に係る税収規模の状況について【平成20年度決算】

H22.7.28滋賀県税政課作成

都道府県名		税 目	標準税率との比較	森林環境税 徴収額	住民税均等割 徴収額(超過含)	住民税均等割 徴収額(環境税除)	人工林面積・蓄積 上段:面積(千ha) 下段:蓄積(千m3)	導入時期
3	岩手県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	145,721千円	1,617,385千円	1,471,664千円	502	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	584,135千円	1,215,939千円	631,804千円	123,549	
4	宮城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	-	3,355,298千円	3,355,298千円	201	平成23年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,200円増し	-	1,055,948千円	1,055,948千円	46,423	
5	秋田県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の8%増し	17,448千円	1,131,860千円	1,114,412千円	410	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	358,056千円	850,227千円	492,171千円	100,949	
6	山形県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	118,081千円	1,306,702千円	1,188,621千円	184	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	551,908千円	1,106,548千円	554,640千円	47,766	
7	福島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	210,023千円	2,317,741千円	2,107,718千円	343	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	942,392千円	1,884,784千円	942,392千円	90,641	
8	茨城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	49,988千円	2,827,613千円	2,777,625千円	115	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,000円増し	1,253,608千円	2,752,753千円	1,499,145千円	30,180	
9	栃木県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	0千円	2,452,895千円	2,452,895千円	159	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	619,254千円	1,606,776千円	987,522千円	41,058	
14	神奈川県	個人道府県民税 (所得割)	標準税率に0.025上乘せ (4.025%)	3,063,105千円	455,644,436千円	452,581,331千円	37	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律300円増し	1,303,972千円	5,642,667千円	4,338,695千円	11,838	
16	富山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	65,762千円	1,471,381千円	1,405,619千円	53	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	290,653千円	850,896千円	560,243千円	18,325	
17	石川県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	92,239千円	1,913,272千円	1,821,033千円	102	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	287,774千円	872,694千円	584,920千円	36,801	
20	長野県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	9,931千円	2,644,660千円	2,634,729千円	446	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	501,834千円	1,674,008千円	1,172,174千円	93,482	
22	静岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	195,689千円	4,150,489千円	3,954,800千円	284	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律400円増し	788,305千円	2,746,294千円	1,957,989千円	69,162	
23	愛知県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	-	7,576,313千円	7,576,313千円	141	平成21年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	-	3,662,004千円	3,662,004千円	35,030	
25	滋賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の11%増し	153,428千円	1,556,888千円	1,403,460千円	84	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	526,905千円	1,193,095千円	666,190千円	18,915	
28	兵庫県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	444,795千円	4,770,775千円	4,325,980千円	240	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	1,995,296千円	4,548,583千円	2,553,287千円	72,422	
29	奈良県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	54,449千円	1,148,118千円	1,093,669千円	173	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	307,145千円	933,555千円	626,410千円	54,489	
30	和歌山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	50,932千円	1,126,799千円	1,075,867千円	221	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	219,268千円	650,508千円	431,240千円	76,204	
31	鳥取県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	25,379千円	778,579千円	753,200千円	139	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	141,993千円	412,848千円	270,855千円	37,269	
32	島根県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	40,308千円	849,458千円	809,150千円	207	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	169,313千円	513,836千円	344,523千円	54,360	
33	岡山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	115,618千円	2,433,907千円	2,318,289千円	198	平成16年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	443,372千円	1,352,349千円	908,977千円	43,045	

## 森林環境税に係る税収規模の状況について【平成20年度決算】

H22.7.28滋賀県税政課作成

都道府県名		税 目	標準税率との比較	森林環境税 徴収額	住民税均等割 徴収額(超過含)	住民税均等割 徴収額(環境税除)	人工林面積・蓄積 上段：面積(千ha) 下段：蓄積(千m3)	導入時期
34	広島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	169,952千円	3,769,348千円	3,599,396千円	199	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	669,891千円	2,041,429千円	1,371,538千円	42,402	
35	山口県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	72,955千円	1,513,455千円	1,440,500千円	197	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	340,945千円	1,022,512千円	681,567千円	81,811	
38	愛媛県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	77,725千円	1,636,452千円	1,558,727千円	247	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	313,656千円	939,673千円	626,017千円	72,783	
39	高知県	法人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	6,976千円	811,220千円	804,244千円	392	平成15年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	167,407千円	502,221千円	334,814千円	109,176	
40	福岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	48,943千円	5,308,217千円	5,259,274千円	143	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	991,986千円	3,249,387千円	2,257,401千円	43,838	
41	佐賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	8,316千円	882,630千円	874,314千円	74	平成20年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	172,095千円	575,212千円	403,117千円	23,652	
42	長崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	59,076千円	1,324,537千円	1,265,461千円	105	平成19年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	305,810千円	921,644千円	615,834千円	30,137	
43	熊本県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	90,781千円	1,920,525千円	1,829,744千円	282	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	399,407千円	1,192,657千円	793,250千円	98,617	
44	大分県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	67,673千円	1,428,269千円	1,360,596千円	239	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	255,851千円	778,698千円	522,847千円	87,069	
45	宮崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	55,471千円	1,166,515千円	1,111,044千円	357	平成18年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	252,340千円	737,097千円	484,757千円	113,459	
46	鹿児島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	77,287千円	1,631,975千円	1,554,688千円	302	平成17年4月
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	351,019千円	1,056,958千円	705,939千円	83,092	

平成20年度決算ベースで算定

单位:千元,千ha

都道府県名		税 目	標準税率との比較	住民税均等割 徴収額(環境税除)	法人1%、個人100円 毎の加算額(理論値)	徴収額(理論値) A		順位	人工林 面積B	順位	A / B	順位
1	岩手県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	1,471,664	14,717	147,170	778,974	11	502	1	1,552	23
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	631,804	63,180	631,804						
2	宮城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	3,355,298	33,553	335,530	1,602,668	5	201	15	7,973	7
		個人道府県民税 (均等割)	一律1,200円増し	1,055,948	105,595	1,267,138						
3	秋田県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の8%増し	1,114,412	11,144	89,152	482,889	18	410	3	1,178	28
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	492,171	49,217	393,737						
4	山形県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	1,188,621	11,886	118,860	673,500	14	184	19	3,660	12
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	554,640	55,464	554,640						
5	福島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	2,107,718	21,077	210,770	1,153,162	7	343	6	3,362	15
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	942,392	94,239	942,392						
6	茨城県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	2,777,625	27,776	277,760	1,776,905	4	115	25	15,451	3
		個人道府県民税 (均等割)	一律1000円増し	1,499,145	149,915	1,499,145						
7	栃木県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	2,452,895	24,529	171,703	862,968	10	159	21	5,427	9
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	987,522	98,752	691,265						
8	神奈川県	個人道府県民税 (所得割)	標準税率に0.025上乘せ (4.025%)	452,581,331	-	3,063,105	4,364,714	1	37	31	117,965	1
		個人道府県民税 (均等割)	一律300円増し	4,338,695	433,870	1,301,609						
9	富山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,405,619	14,056	70,280	350,402	24	53	30	6,611	8
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	560,243	56,024	280,122						
10	石川県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,821,033	18,210	91,050	383,510	21	102	27	3,760	11
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	584,920	58,492	292,460						
11	長野県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	2,634,729	26,347	131,735	717,822	12	446	2	1,609	22
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	1,172,174	117,217	586,087						
12	静岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	3,954,800	39,548	197,740	980,936	8	284	8	3,454	14
		個人道府県民税 (均等割)	一律400円増し	1,957,989	195,799	783,196						
13	愛知県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	7,576,313	75,763	378,815	2,209,817	3	141	23	15,672	2
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	3,662,004	366,200	1,831,002						
14	滋賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の11%増し	1,403,460	14,035	154,385	687,337	13	84	28	8,183	6
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	666,190	66,619	532,952						
15	兵庫県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の10%増し	4,325,980	43,260	432,600	2,475,230	2	240	11	10,313	4
		個人道府県民税 (均等割)	一律800円増し	2,553,287	255,329	2,042,630						
16	奈良県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,093,669	10,937	54,685	367,890	23	173	20	2,127	19
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	626,410	62,641	313,205						
17	和歌山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,075,867	10,759	53,795	269,415	27	221	13	1,219	27
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	431,240	43,124	215,620						
18	鳥取県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	753,200	7,532	37,660	173,088	31	139	24	1,245	26
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	270,855	27,086	135,428						
19	島根県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	809,150	8,092	40,460	212,722	29	207	14	1,028	29
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	344,523	34,452	172,262						
20	岡山県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	2,318,289	23,183	115,915	570,404	15	198	17	2,881	17
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	908,977	90,898	454,489						

平成20年度決算ベースで算定

单位:千元,千ha

都道府県名		税 目	標準税率との比較	住民税均等割 徴収額(環境税除)	法人1%、個人100円 毎の加算額(理論値)	徴収額(理論値) A	順位	人工林 面積B	順位	A / B	順位	
21	広島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	3,599,396	35,994	179,970	865,739	9	199	16	4,350	10
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	1,371,538	137,154	685,769						
22	山口県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,440,500	14,405	72,025	412,809	20	197	18	2,095	20
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	681,567	68,157	340,784						
23	愛媛県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の7%増し	1,558,727	15,587	109,109	547,321	16	247	10	2,216	18
		個人道府県民税 (均等割)	一律700円増し	626,017	62,602	438,212						
24	高知県	法人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	804,244	1,395	6,975	174,382	30	392	4	445	31
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	334,814	33,481	167,407						
25	福岡県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	5,259,274	52,593	262,965	1,391,666	6	143	22	9,732	5
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	2,257,401	225,740	1,128,701						
26	佐賀県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	874,314	8,743	43,715	245,274	28	74	29	3,315	16
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	403,117	40,312	201,559						
27	長崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,265,461	12,655	63,275	371,192	22	105	26	3,535	13
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	615,834	61,583	307,917						
28	熊本県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,829,744	18,297	91,485	488,110	17	282	9	1,731	21
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	793,250	79,325	396,625						
29	大分県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,360,596	13,606	68,030	329,454	25	239	12	1,378	25
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	522,847	52,285	261,424						
30	宮崎県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,111,044	11,110	55,550	297,929	26	357	5	835	30
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	484,757	48,476	242,379						
31	鹿児島県	法人道府県民税 (均等割)	標準税率の5%増し	1,554,688	15,547	77,735	430,705	19	302	7	1,426	24
		個人道府県民税 (均等割)	一律500円増し	705,939	70,594	352,970						

「実施事業の分野」は事業概要を基に滋賀県の判断で振り分けを行った。

H22.7.9滋賀県税政課作成

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森 林整備	里山整備	間伐材搬 出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・ 県産材等 利用促進	公募事業	その他				
岩手	いわて環境の森整備事業										無	826	826	公益上特に重要で緊急に整備する必要がある森林について、森林所有者と協定を締結した上で、概ね割の強度間伐により、針葉混交林へ誘導し、公益的機能の維持増進を図る。
	県民参加の森林づくり促進事業										無	20	20	地域住民、NPO等が主体的に取り組む、森林を守り育てる活動や森林づくりに対する意識の醸成等を目的とした活動を公募し活動を支援する。
	いわての森林づくり普及啓発事業										無	6	6	森林の役割や重要性のほか、本県民税の趣旨や取組み等について、県民に対し情報発信し、いわての森林づくりに係る関心を高めるとともに、意識の醸成を図る
	いわて森のゼミナール推進事業										無	8	8	児童・生徒を対象とした森林学習を実施するほか、県民を対象とした森林講座や森林ボランティア育成講座を開催する。
	事業評価委員会設置・運営										無	4	4	県民税活用事業の調査・評価・検証を行う事業評価委員会を設置。
小計												864	864	
秋田	針広混交林化事業										無	184	184	生育不適地に植えられ、生育の思わしくないスギ人工林を対象として、所有者と協定を結び、混交林誘導伐(間伐)を行い、針葉樹と広葉樹が混じった公益的機能が発揮できる森づくりを進めます。
	マツ林健全化事業										無	93	93	松くい虫の被害を受けて枯れたマツ林を整備するとともに、植林による健全化に向けた取り組みを行います。
	里山林保全事業										無	118	118	身近な里山林の保全活用を図るため、基盤整備を行い、森林環境教育や森林体験活動等に活用します。
	広葉樹林再生事業										無	16	16	放牧跡地等を野生動植物が生息・生育できる森林等に再生する取り組みを行います。
	森林環境教育推進事業										無	10	10	次代を担う児童・生徒を対象に森林環境学習活動を進めるための支援を行います。なお、その指導者の育成や理解の促進を図るため、指導者研修会を開催します。
	森とのふれあい事業										無	39	39	県民が森にふれあえる憩いの場・癒しの場として身近な森林公園等に、樹木解説板等を設置するなどの整備を支援します。また、市町村が行う育樹・植樹祭等へ支援します。
	森林ボランティア活動推進事業										無	14	14	森林ボランティア活動を推進するため、団体等が行う植樹・育樹活動を支援します。また、ボランティアの労災事故防止のため、リーダーを対象に安全作業研修会等を開催します。
	地域リーダー育成事業										無	7	7	地域リーダーとなる人材の育成のため、森林環境の保全を図るための知識と技術を有した推進員を設置します。
	森づくり県民提案事業										無	11	11	県民全体で支える森づくりの取り組みとして、県民ニーズに応じて取り組む自主参加型の県民提案企画公募による森づくり活動に対し、支援を行います。
普及啓発事業										無	20	20	制度の透明性の確保や県民意見を反映させる仕組みとして、基金運営委員会を設置するほか、県民参加による森づくりへの理解促進を図るため、森林・林業の役割や整備の必要性等についての普及啓発活動、事業効果の検証や森林環境に関する調査のための試験研究等を行います。	
小計												512	512	
山形	荒廃森林緊急整備事業										無	509	509	スギ人工林を広葉樹が入り混じった森林へ誘導するための強度間伐・スギ人工林をいろいろな樹齢からなる森林へ誘導するための間伐・病害虫などで荒廃した里山林を再生するための被害木の伐採や広葉樹の植栽等・作業路の開設
	森林資源循環促進事業										無	53	53	間伐材の搬出支援
	県民参加の森づくり推進事業										無	120	120	NPOや地域のボランティア団体等による森づくり活動の支援・市町村が知育の課題に応じ、主体的に取り組む森づくり活動等の支援
	自然環境保全対策の推進										無	9	9	野生生物との共存を図る緩衝林帯整備技術の蓄積・自然環境の異変を早期に察知する調査検討・傷病等で救護された野生鳥獣の復帰支援等
	自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進										無	7	7	少年自然の家を活用した環境学習の実施・指導者の育成や副教材等の作成
	新たな森づくりの推進体制の整備										無	18	18	緑環境税の普及啓発・県民参加の森づくり活動の総合的な支援等
小計												716	716	

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・県産材等利用促進	公募事業	その他				
福島	森林整備事業										有	928	717	手入れが行われず荒廃が懸念される公益的機能の高い水源区域の森林について、県が森林所有者に代わって森林整備を実施するほか、森林所有者が行う森林整備について補助を行う。
	森林環境適正管理事業										無	11	11	森林情報基盤の高度化・共有化を図るため、森林に関する各種図面を電子データ化し森林簿等の各種属性データとリンクして構築した森林GISを活用して、県民に向けて森林情報を発信する。
	間伐材搬出支援事業										無	37	37	間伐材の利用促進を図るため、間伐材の搬出に必要な作業路を整備し、また、土場から原木市場等への間伐材の運搬費の一部を支援する。
	間伐材利用促進事業										無	9	9	間伐材の利用推進を図るため、県有施設の内装や外構施設等に間伐材を率先して利用するとともに県有施設等に間伐材製品・資材等を提供・展示する。また、民間施設でのベレットストーブの設置を支援する。
	カーボンオフセット普及促進事業										無	1	1	低炭素社会づくりの推進を図るため、県民及び事業者に対し、カーボンオフセットに関する制度の普及啓発及びオフセットクレジット等の申請に向けた支援を行う。
	カーボンオフセット森森(もりもり)元気事業										無	1	1	低炭素社会づくりの推進を図るため、二酸化炭素吸収量認証制度を活用し、林業関係者以外の団体が行う森林整備を推進する。
	ベレットストーブオフセットクレジット活用事業										無	2	2	低炭素社会づくりの推進を図るため、ベレットストーブ使用による二酸化炭素排出削減量をオフセットクレジット(J-VER)制度に基づくクレジットとして販売し、地域の森づくりに活用する。
	緑の住宅普及支援事業										無	3	3	低炭素型社会づくりの推進を図るため、県産材による住宅の普及啓発活動を実施する。
	森を木づかうふくしま住まいる事業										無	15	15	低炭素型社会づくりの推進を図るため、県内工務店等により県産木材を木材使用量の1/2以上使用して住宅を新築する場合に、建て主に対して建設費の一部を補助する。
	森林環境学習推進事業										無	8	8	県民を対象として、各流域の特色を活かした森林環境セミナーを開催するとともに、森林環境学習に必要なフィールドとして、県有林や県立高校の学校林の整備を行う。
	森林ボランティア総合対策事業										無	9	9	森林づくり活動の広報、森林ボランティアに関する情報収集・提供、相談窓口業務等を行う森林ボランティアサポートセンターを運営するとともに、ボランティア団体の活動支援などを行う。また、県内の企業に対して森林整備・保全活動のフィールド情報提供等の支援を行う。
	もりの案内人等指導者養成事業										無	4	4	もりの案内人を養成するため、養成講座等を開催するとともに、森林環境やその指導方法に関する研修会及び森林整備ボランティア団体のリーダーを養成する講座を開催する。
	森林環境教育指導者養成セミナー										無	1	1	小中学校の教員・公民館の指導員・環境保全活動者等を対象に、学校教育や社会教育の場で森林環境教育が実践されるよう、指導者養成セミナーを開催する。
	県立学校における地域連携森林環境学習推進事業										無	5	5	県立高校等において、森林を守り育てる意識の醸成等を図るため、野外観察による森林の調査、森林施業、木材加工などの体験的な森林環境学習を実施する。
	担い手緑化推進事業(普及推進事業費)										無	0.2	0.2	森林・林業・木材産業の果たす役割や県民参画による森林づくりを推進するため林業祭を開催する。
	ちびっ子自然保護レンジャー活動推進事業										無	2	2	次の世代の子供たちにかげがえのない自然を伝えていくため、県内の優れた自然公園等の風景地において、様々な体験を通して自然環境や森林生態系等を守っていく大切さを学習する。
	ふくしまの森林文化復興事業										無	41	41	ふくしまの森林文化を改めて見直し、現代生活に活かしていくため、地域に根ざした森林文化について調査し、県民に分かりやすい形で広報する。シンボル事業として「ふくしま森林文化企画展」を開催する。
	木質バイオマス等利用による園芸施設の開発事業										無	2	2	地球温暖化に対応し間伐材の有効利用を促進するため、木質バイオマス等利用による園芸施設を開発する。
	森林環境基金運営事業										無	5	5	森林環境基金を適正に管理するため、森林の未来を考える懇談会を運営するほか、森林環境基金事業に対する県民の理解を深めるため広報等を行う。
	森林環境交付金事業										無	291	291	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細かな事業を展開することができるよう、森林環境基金の一部を交付金として交付する。 森林環境基本枠:全ての市町村が一定の取り組みを継続的に実施するための事業（ソフト事業） ・地域の森林文化を伝承するための研修会の開催 ・児童生徒を対象にした森林環境学習 ・荒廃の懸念される森林の調査と整備計画の策定 など 地域提案重点枠:市町村の創意工夫による優れた提案事業（ハード事業）
小計												1,373	1,162	

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・県産材等利用促進	公募事業	その他				
茨城	森林機能緊急回復整備事業										有	543	365	・国庫補助を活用し、緊急に間伐が必要な森林における間伐に対して助成する。 ・効率的に間伐を実施するための作業道の開設に対して助成する。
	身近なみどり整備推進事業										無	212	212	県民生活に身近な平地林・里山林の整備に対して助成する。
	森林づくり推進体制整備事業										無	8	8	高性能林業機械のレンタル経費に対して助成する。
	県産材流通・加工体制整備事業										有	1,049	50	国庫補助を活用し、ラミナ製材工場の整備に対して助成する。
	いばらき木づかいの家推進事業										有	32	18	国庫補助を活用し、県産材を使用した新築木造住宅の建築に対して助成する。
	いばらき木づかい環境整備事業										無	70	70	・県施設・市町村等施設の木造化・木質化を行う。 ・学校等への木製品の導入に対して助成する。
	いばらきの森普及啓発事業										無	8	8	・森林の働き・林業の役割等の普及啓発・情報提供を行う。 ・森林づくり・木づかい・森林環境学習の活動を行う団体に対して助成する。
	森林環境教育推進事業										無	9	9	・子どもの森の整備に対し助成する。 ・小学生を対象とした治山・林道の現場見学や測量などの体験学習を開催する。
小計												1,931	740	
栃木	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業										有	685	494	・森林の公益的機能を発揮する上で特に重要な保安林等（保安林指定予定地を含む）内において、荒廃している民有人工林の間伐（一部国庫補助を活用）を実施する ・クマ・シカによる造林木の剥皮被害を防止するため、単木ネット巻きによる対策を実施する ・間伐材をバイオマス資源として利活用するため、造材・集積及び搬出路の整備をモデル的に実施する
	元気な森を育む木の良さ普及啓発事業										無	54	54	・奥山林の整備により発生する間伐材を活用し、小中学校に学習用机・いすを配布するほか、多くの県民が利用する施設に木製ベンチを配布する
	みんなの元気な森づくり推進事業										無	21	21	・森林・林業の様々な情報を収集・発信し、森づくり活動のサポートや企業等による森づくり活動の支援を行う ・県民のニーズやレベルに応じた森づくりに関する体験講座「森の楽校（がっこう）」を開催し、ボランティア等の人材を育成する ・次代を担う子どもたちに森林の大切さや整備の必要性についての理解を深めるため、森林とふれあい親しむ機会を創出する
	とちぎの元気な森づくり県民会議等事業										無	19	19	森づくりへの県民参加等を促進するために「とちぎの元気な森づくり県民会議」が森づくりや木づかい等の各種活動を展開する
	元気な森づくり推進市町村交付金事業										無	279	279	市町村が地域の特性を活かしながら主体的に行う、身近な里山林整備や森を育む人づくりの取組を支援する
小計												1,058	867	
神奈川	水源の森林づくり事業										有	2,778	1,381	・広域的な水源地域である「水源の森林エリア」内において、公的管理・支援を行う。 （水源林確保） 1,361ha （水源林整備） 1,767ha ・公的支援のうち、造林補助の対象の場合は国庫補助を活用するが、これは本事業費の外数。 ・街頭キャンペーン等の普及啓発
	丹沢大山の保全・再生対策										無	175	175	水源保全上重要な丹沢大山において、シカの採食圧や土壌流出等による植生の衰退防止を図る。 （新たな土壌流出防止対策） 15ha （ブナ林等の調査研究）
	溪畔林整備事業										無	30	30	択伐等森林整備 26ha 植生保護柵の設置 1,000m 丸太柵等の設置 1,300m
	間伐材の搬出促進										無	152	152	・森林整備により伐採された間伐材の集材、搬出、運搬（木材市場まで）に要する経費に対して助成する。 （搬出量） 13,000m3 ・森林組合連合会が行う、森林所有者に対する経営指導、山土場での造材等の指導に対し助成する。
	地域水源林整備の支援										無	701	701	・地域的な水源地域である「地域水源林エリア」内において、市町村が行う私有林の公的管理・支援及び市町村有林の整備に対し、交付金制度による助成を行う。 ・造林補助対象については、国庫補助を活用するが、事業費の外数。 （私有林の確保） 140ha （私有林の整備） 201ha （市町村有林整備） 145ha ・地域水源林エリア内で行う高齢級間伐に対して助成する。 （高齢級間伐） 83ha

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森 林整備	里山整備	間伐材搬 出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・ 県産材等 利用促進	公募事業	その他				
神奈川	県民参加による新たな仕組みづくり										無	32	32	・県民会議の運営 ・市民事業等への支援
小計												3,868	2,471	
富山	水と緑の森づくり推進事業										無	6	3	水と緑の森づくり会議の開催(年2回) 森林審議会森づくり部会の開催(年1回) 事業の広報 県民参加の森づくりフェアの開催 森づくり県民意識調査の実施
	里山再生整備事業										無	131	131	里山林の整備(97地区、847ha) 竹林を広葉樹林等に林種転換するための継続的な伐採 倒伏による被害が懸念されるカシノナガキクミシ枯損木の除去(2,550m3) 竹林の利活用を推進するための研修会の開催や竹材の生産者と利用者とのネットワーク化を支援 穂先タケノコ調理パンフレットの作成
	みどりの森再生事業										無	171	171	風雪被害林、過密人工林などを針広混交林に誘導(214ha) 県民協働による広葉樹苗の育成
	とやまの森づくりサポートセンター活動 推進事業										無	37	25	とやまの森づくりサポートセンターの活動支援
	とやまの森づくり総合情報システム事業										無	5	5	森林GISシステム等のとやまの森づくり総合情報システムの運用による情報提供 水と緑の森づくり事業による森づくり活動の検証を行なうためのモニタリング調査
	とやまの森づくり普及啓発推進事業										無	4	4	森づくりに関する教育推進のための「森の寺子屋」の開催(78回) の事業における指導者「フォレストリーダー」のスキルアップ研修(1回)
	県産材利用促進事業										無	17	17	県有施設における県産材製品の設置 園児のデザインによる県産材遊具の製作・設置 小・中学校の机天板の県産材天板への置換えに助成 特別支援学校用机・椅子の開発 公共施設の内装木質化への支援 木育を推進するための県産材の幼児用遊具の開発
県民による森づくり提案事業										無	10	10	県民、ボランティア団体等が自ら企画、実践する事業に対し支援 水と緑の森づくり税を活用した事業のアイデア募集	
小計												381	366	
石川	いしかわの森づくり普及広報推進事業										無	7	7	普及広報、評価委員会の開催、優良活動団体等への表彰
	いしかわ森林環境実感ツアー										無	1	1	手入れ不足林やその整備状況、伐採実演等の見学会の開催
	こども森の恵み推進事業										無	5	5	NPO等が実施する小中学校生を対象とした森林環境教育や森林体験活動への支援、学校林での森林 環境教育・体験活動をモデル的に実施
	いしかわの森づくり推進月間事業										無	3	3	10月を森づくり推進月間と定め、県内一斉にイベントを開催
	企業の森づくり推進事業										無	1	1	企業に対する事業説明会や活動フィールドの斡旋
	いしかわ身近な森保全事業										無	4	4	市町と地域が協働し集落周辺の里山林等の保全・整備を図る取組に支援
	いしかわ森林環境税森づくり活動事例 発表会										無	1	1	森づくりを行っている団体に活動事例を発表してもらい、森づくり活動を活性化
	森づくりボランティア推進事業										無	4	4	NPOが行う身近な森づくり活動への支援
	もりの保育園推進事業										無	1	1	県内の里山活動の模範となるモデルプログラムの開発及び実践
	いしかわの森整備活動CO2吸収証書 発行制度創設事業										無	1	1	企業の森づくり活動に対するCO2吸収証書の発行
	いしかわ景観キッズプログラムの開催										無	1	1	景観とその背景となる森づくりの大切さを理解するため森林体験学習をする教室を開催
	里山生物多様性保全再生モデル事業										無	1	1	モデル的な里山林整備、希少種モニタリング
いしかわ森林環境基金事業										有	363	213	強度間伐(間伐率40%)の切り捨てのみ国庫補助を活用し、森林所有者負担分を独自課税で補う	
小計												393	243	

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・ 県産材等 利用促進	公募事業	その他				
長野	みんなで支える里山整備事業										有	633	336	集落周辺の里山における間伐等の森林整備を行う助成、また、国庫補助事業を活用し補助残及び補助対象外分を独自課税で補う(森林所有者負担有)
	地域で進める里山集約化事業										無	53	53	集落等の地域が主体となった森林所有者からの施業同意を得るなどの活動等に対する助成
	高度間伐技術者集団育成事業										無	6	6	施業プランナー及びオペレーターの育成や、優良事例を地域に普及するための経費に対する助成
	森林づくり推進支援金										無	130	130	市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対する支援
	間伐材利用の環(わ)モデル事業										無	3	3	間伐材の生産から利用までの関係者が協定を締結し、間伐材を安定的に利用する仕組みづくりへの助成
	みんなで支える森林づくり推進事業										無	8	8	県民会議・地域会議の開催及び森林づくりレポートの作成等の普及啓発
	森林(もり)の里親促進事業										無	1	1	森林整備等によるCO <sub>2</sub> 吸収・削減に意欲的な企業等の社会貢献活動を誘導し地域の活性化を促進
	地球温暖化防止吸収源対策推進事業										無	0.5	0.5	森林整備等によるCO <sub>2</sub> 吸収量の評価・認証により、企業等による、間伐等の森林整備を促進
	カーボンオフセットシステム構築事業										無	1	1	木質バイオマス利用によるCO <sub>2</sub> 削減量を評価する仕組みづくり等による県産材利用を推進
	木育推進事業										無	10	10	地域材の利活用を通じて、森林づくりを学ぶ機会の提供等の取り組みを推進
小計											844	547		
静岡	森の力再生事業										無	982	982	・県民の安心、安全な暮らしを守るため、森林所有者による整備が困難な荒廃した森林を再生する(40%の強度の伐採、倒木処理、竹林・広葉樹の整備) ・平成22年度計画:1,435ha
小計											982	982		
愛知	あいち森と緑づくり森林整備事業費費										無	1,394	1,394	・整備が困難な奥地等の森林の間伐 ・放置された里山林の再生
	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費										無	600	600	・都市における身近な樹林地の保全、緑地の創出 ・民有地の緑化 ・県民参加による樹林地整備や植樹等の体験学習及び緑づくり活動の支援
	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費										無	57	57	・市町村やNPO等が行う、環境保全活動や環境学習に関する取組の支援
	あいち森と緑づくり事業推進費										無	149	149	・森林整備に必要な技術者の養成 ・小中学校に県産木材製品の学習机・椅子を導入 ・森と緑づくり事業の普及啓発
小計											2,200	2,200		
滋賀	陽光差し込む健康な森林づくり事業										有	399	277	・放置された人工林を強度間伐し、生態系豊かな針広混交林(環境林)に導く(一部国補活用) ・農地・漁場の水源確保を目的とした森林整備(除間伐に対して国補活用) ・森林吸収源確保のための除間伐実施に対する支援 ・環境保全のための森林づくりのあり方に関する調査研究 ほか
	長寿の森奨励事業										無	42	42	水源環境機能を高めるための長伐期林への誘導
	森林を育む間伐材利用促進事業										無	77	77	・地球温暖化防止に着目した間伐材買取 ・間伐材の搬出を目的とした簡易搬出路の整備等
	里山リニューアル事業										有	104	74	県民が親しむ場とするための市町が主体となった里山整備(一部国補活用)
	協働の森づくりの啓発事業										無	18	18	・「びわ湖水源のもりづくり月間」を中心とする普及啓発 ・琵琶湖森林づくり県民税の趣旨への理解を深めるための啓発 ・森林づくり活動を行う団体、NPO等間での情報発信や交流を促進
	みんなの森づくり活動支援事業										無	21	21	・地域が協働して取り組む里山の整備と活用 ・NPO等が提案する森林活動等への支援 ・流域の森林づくりのあり方について自ら取組み、意見提案を行う「流域森林づくり委員会」の設置・活動支援
	未来へつなぐ木の良さ体感事業										無	149	149	・県産材を活用する住宅建設への支援 ・間伐材製品等の普及PR ・木の学習机の導入支援 ・森林資源等の利活用にかかる研究開発への支援 ・間伐材を中心とする県産材の産地の明確化と普及
	森林環境学習「やまのこ」事業										無	104	104	小学校4年生を対象に、学校教育に位置つけた森林環境学習「やまのこ」事業の実施
小計											914	762		



県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・県産材等利用促進	公募事業	その他				
島根	森づくり推進事業										無	17	17	・水と緑の森づくり会議の開催 ・森づくり情報発信業務委託 ・県民アンケート調査委託 ・島根県版森林インストラクター養成 ・みーもスクール(学校教育)開校 ・ふるさとの森講座開催 ・森の誕生日(森づくりのイベント)
	みーもの森づくり事業										無	35	35	県民が行う森づくりを支援 実行型:県民が自ら森づくりを実施する 委託型:里山や観光地周辺森林を自治会が事業体へ委託 継続支援型:森づくり団体の森づくり継続に要する経費を支援
	再生の森事業										無	147	147	・荒廃した人工林(スギ・ヒノキ)で不要木を伐採、広葉樹植栽 ・人工林に侵入する竹林を伐採 ・マツクイ虫被害地の再生 ・公共施設等に侵入する竹林の伐採 ・管理道開設
小計												199	199	
岡山	CO2吸収源対策緊急間伐事業										無	138	138	著しく過密な状態にあり、緊急に間伐が必要な人工林のうち森林所有者が経営を放棄した森林について、森林組合等が代わって間伐を実施するために要する経費の助成
	森林機能強化事業										無	113	113	国庫補助事業の対象とならない8,9歳級の切捨間伐に要する経費の一部助成
	搬出促進事業										無	10	10	国庫補助事業で間伐したスギ材の山土場から市場までの搬出経費の一部助成
	造林補助事業等(間伐促進)										有	1,227	88	「地球温暖化防止等間伐推進5カ年計画」を着実に実行するため、スギ・ヒノキ林の切捨間伐における造林補助事業等の県費負担分に森づくり県民税を充当する。
	自然力を活かした森林再生事業										無	31	31	広葉樹の萌芽更新等による森林再生や健全な松林の育成を図るための、松くい虫被害木等の伐倒整理、薬剤散布及び、ナラ枯被害防除方法の実証に要する経費の一部助成
	被害松林危険箇所解消事業										無	11	11	道路沿線や人家裏等の危険性の高い松くい虫被害木の伐倒整理に要する経費の一部助成
	市町村提案型森づくり事業										無	25	25	地域における森林の実情や課題に対応した、市町村等の提案による多様な森づくりへの支援
	森林GIS活用推進事業										無	2	2	適切な森林管理を目標とした森林GIS利用者端末の導入
	森林保全担い手対策事業										無	47	47	・林業事業体の実施する新規就業者を対象とした現場研修経費の助成 ・森林利用施設の整備を通じた、新規就業者育成のための実践活動の場の提供 ・林業労働における安全作業を確保するための装備・器具等の導入に要する経費の一部助成
	林業就業者リーダー養成研修事業										無	2	2	林業に必要な専門的知識と技能を有する優秀な林業作業士の養成支援
	おかやまの木でつくる快適環境整備促進事業										無	18	18	・公共施設等における県産材を利用した内装等の整備 ・地域住民等による県産材を利用した自主的なまちづくりへの支援
	木とふれあう快適学習環境づくり事業										無	53	53	県産材で作った学習机・椅子の小学校への配布
	おかやまの森林資源活用推進事業										無	1	1	地域の林業・木材産業界等が行う木質バイオマスの新たな利用開発や、県産材の安定供給体制づくりに向けた検討への支援
	木質バイオマス利用推進事業										無	4	1	ペレットストーブ、木質バイオマス燃料等の木材に関する普及展示に係る経費の一部助成
	高校生「県産材活用」UD整備事業										無	10	10	高校生自らの企画・提案による県産材を活用したUDを取り入れた居室の整備
	おかやま森づくり情報発信事業										無	7	7	・森林・林業の役割や森林保全の取組等についての広報活動 ・市町村が行うイベントでの森林・林業等に関する啓発活動
	みどりの大会開催事業										無	2	2	県下のみどりの少年隊の交流大会の実施
	ゆめ・みらい・おかやまの森づくり推進事業										無	17	17	・森林ガイド指導者等の育成 ・県民参加による植樹・保育活動の促進 ・森林保全活動に取り組む企業への支援体制整備 ・二酸化炭素森林吸収評価の認証
小計												1,718	576	

県名	事業名	実施事業の分野								国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・県産材等利用促進	公募事業	その他			
広島	環境貢献林整備事業										無	347	347 手入れが不十分で緊急に整備が必要な人工林について、強度間伐による針広混交林への誘導や間伐等を実施
	里山林整備事業										無	366	里山林等について、土砂災害防止、生物多様性の保全、鳥獣被害防止等を目的とした整備を実施
	里山保全活用支援事業										無		里山保全活用に関する住民団体等の企画・立案の取組みを支援
	森林・林業体験活動支援事業										無		森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動を支援
	間伐材利用対策事業										無		公共施設や学校施設への県産間伐材の利用や、製材端材等の活用促進に対して支援
	環境緑化支援事業										無		都市部等における県民生活に身近な生活環境の緑化推進
	特認事業										無	30	30 基礎交付額を超えて事業を実施したり、メニュー以外の事業を実施するなど、特に必要と認められる事業に対して支援
	ひろしまの森づくり推進事業										無	109	109 県民に対する森林・林業に関する意識啓発や事業内容等についての情報提供・県産材を使用した住宅助成等による県産材普及
小計												852	852
山口	公益森林整備事業										無	203	203 荒廃したスギやヒノキの人工林を対象に、40%以上の強度間伐を実施し、針広混交林へ誘導。
	竹繁茂防止緊急対策事業										無	170	170 水源地や住宅地の周辺などで繁茂拡大する竹林の伐採。また、伐採後に生えてくる竹の除去。
	魚つき保安林等海岸林整備事業										無	3	3 荒廃が著しい魚つき保安林等の海岸林の再生。
	豊かな森林づくり推進事業										無	15	15 県民税事業実施箇所への広葉樹の植栽によるフォローアップ。地域特性を考慮した県独自課題へ対応するモデル事業の実施。
	森林づくり活動支援事業										無	5	5 森林ボランティア団体、NPO、自治会、企業等に森林整備活動に必要な資機材の提供など。
	県民との協働による百年の森づくり推進事業										無	5	5 広く県民に森林の働きや整備に必要な性、税を活用した取り組み等についての周知啓発。
小計												401	401
愛媛	森林共生集団間伐促進事業費										有	412	139 団地設定のための支援及び集団化・団地化を推進しコスト縮減による効率的な集団間伐による森林整備を支援。 間伐等森林整備は国庫補助事業を活用し、団地設定支援及び低質間伐材の搬出を独自課税で補う。
	集落等山地災害危険地区整備事業費										無	96	96 山地災害危険地区において土砂流出防止機能等の機能回復のための森林整備
	松林保全事業費										有	10	2 県木である松を守るため、ボランティア等の県民参加による保全活動とともに、重要な松林を対象に薬剤による保全を実施。 抵抗性松の植栽支援及び伐倒駆除費用の一部を独自課税で補う。
	フォレスト・マイスター養成支援事業費										有	14	12 森林整備に携わる者(フォレスター)及び作業管理者(フォレスト・マイスター)の養成。 うち、異業種からの新規参入に係る研修について独自課税で補う。
	森林共生緊急対策事業費										有	1,222	2 国が新たに交付した「森林整備加速化・林業再生事業費補助金」を活用した事業に係る県指導事業費。
	木質バイオマス利用促進事業費										無	23	23 林内に放置されている低質材を搬出し、製紙用原料チップ、木質ペレット等の木材利用製品として安定的に利用する事業を促進する。
	公共施設木材利用促進事業費										無	31	31 地域材を使用した公共施設の木造化、内装の木質化及び木の机、椅子の導入支援を行う。
	県立学校校舎等整備事業費										有	1,760	16 県立学校の校舎整備に係る内装の木質化。
	自然公園木製施設整備事業費										無	5	5 木材(間伐材)を利用した公園利用施設の整備
	木の香る公園施設整備費										無	5	5 県管理の都市公園内に木製施設を整備
	えひめ材住宅普及啓発事業費										無	47	47 住宅を建設する施主やモデル的に民間施設等の公共的スペースを対象とし、乾燥された地域材を無償提供する。
	木質ペレット利活用促進事業費										無	3	3 木質ペレットの需要拡大及び供給体制の整備を検討する協議会の設置。 公共施設を中心にペレットストーブの導入を支援する。
	愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業費										無	2	2 愛媛ヒノキ材ブランド化に向けた技術開発及び製品開発への支援。
	愛媛県産材製品市場市場開拓促進事業費										無	7	7 県産材の販売体制整備及び3大都市圏への市場開拓並びに新たな商品・利用方法の開発を支援する。
	原木乾しいたけ等生産促進事業費										無	15	15 放置広葉樹の有効活用を図るため、新規参入者への研修や原木導入に対し支援を行う。

県名	事業名	実施事業の分野								国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森 林整備	里山整備	間伐材搬 出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・ 県産材等 利用促進	公募事業				
愛媛	今治特別支援学校新居浜分校体育館 整備事業費									有	218	8	県立学校体育館の木造化。
	駐在所等庁舎整備費									無	78	16	警察駐在所の木造化。
	県民と森との交流促進事業費									無	20	20	「愛媛県森の交流センター」を拠点として、森林ボランティア活動の支援(情報、フィールド提供及び指導者の派遣)を行う。
	県民参加の森設置・提供事業費									無	11	11	森林ボランティア活動フィールドの登録及び整備。
	自然観察会開催事業費									無	2	2	次代を担う青少年に対して自然環境保全及び野生動植物保護思想の啓発を行う。
	森とのふれあい活動促進事業費									無	3	3	緑の少年団の結成促進、青少年指導者育成の研修、森林体験活動の実施及び県民を対象とした安全教育の実施
	林業普及指導事業費									有	11	4	林業普及指導事業。 そのうち森林そ生推進団地の普及指導に対する経費を独自課税で補う。
	「森とのめくみ木のものがたり展」開催 事業費									無	1	1	県博物館を活用し、森林の自然と歴史をテーマに総合的な展示会を巡回開催。
	「森の学校」開催事業費									無	1	1	森を舞台に幼児を対象とした、親子森林観察会や森に親しむイベントを開催
	「森林わくわく体験」推進事業費									無	3	3	森林環境を大切にする児童・生徒を育てるため、総合的な学習時間を活用し森林体験学習を行う。
	都市近郊林保全事業									無	1	1	都市近郊林の空間を整備し、県民交流の場を提供する。
	県民参加の森林づくり公募事業費									無	40	40	県民の豊かな発想や自発的な活動を公募し県民参加の森林づくりを具体化する。
小計											4,041	515	
高知	みどりの環境整備支援事業									有	425	85	CO2吸収効果の高い35年生以下の若齢林の保育間伐を促進するため、1ha当たり25,000円の支援を行う(造林補助事業・県単独補助事業を活用し、残りの所有者負担分を軽減)。国費補助290百万円
	生き活きこうちの森づくり推進事業									無	8	8	地域住民が主体となって取り組む、身近な里山林・水辺林・竹林などの整備・管理を支援する。
	森林保全ボランティア活動推進事業									無	8	8	間伐などの森林整備を行う森林保全ボランティア団体の設立や間伐活動等を支援する。
	山の学習支援事業									無	15	15	森林環境教育の促進のため、総合的な学習の時間での小中学校の取り組みや、山の一日先生の派遣などを支援する。
	幼少期における感動体験モデル事業									無	4	4	修学年齢以前の幼児と保護者を対象に、自然・森林での感動体験のプログラムを実施する。
	森林環境保全費									無	1	1	森林・環境に対する意識を高めるため、県立高校で実施する森林体験学習を支援する。また、最新の林業技術に触れることで、将来の林業の担い手となる人材を育成する。
	人づくり推進事業									無	1	1	高校生を対象に、車輛系建設機械運転技能講習や、可搬式林業機械の研修を行い、林業作業に必要な資格・免許の取得を支援する。
	こうち山の日推進事業									無	12	12	「こうち山の日」(11月11日)の趣旨を踏まえた森林保全活動・森林環境学習・都市山村交流・森川海連携等に取組む県民の主体的な活動を支援する。
	希少野生植物食害防止対策事業									無	3	3	鳥獣食害から希少野生植物を守るため、被害状況の調査や対策の検討・防護柵設置等を行う。
	木の香るまちづくり推進事業									無	31	31	県産材の利用促進のため、教育現場への木製の机・椅子・遊具の導入や、公共的な空間などPR効果の高い場所への間伐材を活用した内外装・備品の導入を支援する。
	広報事業(mamori、パンフ)									無	5	5	森林環境税や森林の大切さについての理解促進を図るため、情報誌・パンフレットの作成・配布を行う。
	運営委員会開催費									無	2	2	森林環境税の使途の透明性・公平性を確保するために設置された森林環境保全基金運営委員会の会議や審査会を開催。
	グリーン熱証書制度パイロット事業									無	6	6	木質バイオマスエネルギー利用による環境価値をグリーン熱証書として発行するために必要なモニタリング及び調査を行う。
	排出量取引プログラム認証等委託事業									無	11	11	県内で森林吸収プロジェクトによるCo2吸収量の申請の受付、認証登録、クレジット発行を行う体制を整えて、Co2吸収による地球温暖化対策と雇用の創出へ繋げる。
	地球温暖化防止学習機材購入									無	1	1	子供たちの環境学習の際に、環境問題についての知識を深めることのできる学習機材を導入する。
		公立学校林等整備事業委託料・補助金									無	8	8
小計											541	201	

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・県産材等利用促進	公募事業	その他				
福岡	荒廃森林再生事業										無	1,391	1,391	・長期間放置され、荒廃した森林の間伐等 ・伐採後、植林されず放置された林地への広葉樹の植栽等 ・荒廃した森林の公的取得
	森林づくり活動公募事業										無	21	21	県民が企画立案し実行する森林づくり活動の補助
	情報発信事業										無	11	11	森林に関する普及啓発、事業実績の公表等
小計												1,423	1,423	
佐賀	荒廃森林再生事業										有	187	130	環境林内の荒廃した人工林の間伐を行う。 県が国庫補助事業を活用し、事業を実施する。
	重要森林公有化支援事業										無	140	70	重要な森林のうち、荒廃した森林等の市町による公有林化を支援する。
	県民参加の森林づくり事業										無	10	10	荒廃森林の再生につながる森林づくり活動等を支援する。
	未来へつなぐ宝の森林整備事業										無	10	5	佐賀県を代表する自然環境等を、県、市町、CSO等が一体となって、維持や復元等を行う活動等を支援する。
	さかの森林再生推進事業										無	5	5	事業の紹介、提案公募事業の募集等を行う。
小計												352	220	
長崎	ながさき森林づくり緊急整備事業										有	227	207	・緊急に整備の必要がある「ながさき水源の森」の私有林において針広混交林化への導入を図るため358haの間伐を実施する。 ・侵入竹林の伐採・整理(20ha) ・風倒被害林の伐採・整理(30ha) ・間伐や間伐材の搬出に必要な作業道開設(35km)等間伐促進支援 間伐、作業路開設において、可能な限り国庫補助事業を活用し、森林所有者負担を補う。
	ながさき県民参加の森づくり事業										無	60	60	森林を社会全体で支え、県民参加で取り組む森林づくりにつながる活動(公募事業)に係る経費支援
小計												287	267	
熊本	針広混交林化促進事業										無	304	304	間伐等の適正な管理が見込めない人工林について、県と森林所有者等の協定に基づく、針広混交林化に向けた強度の間伐を実施する。
	くまもと未来の森林植林加速化緊急事業										有	396	35	植栽後シカ等被害により放置された林地のうち、下流域の公益上重要保全を図るうえで重要な箇所に、広葉樹を主体とした植栽等を行う。また、植林未済地の発生防止や早期解消のため、条件不利地の植栽に対する支援を行う。
	シカ等森林被害防止対策事業										有	328	33	シカ被害を防止するための防除資材に対する支援を行う。
	水とみどりの森づくり推進事業										無	39	39	植栽や間伐などの森林整備作業や森林環境教育などを行う団体等に支援を行い、県民参加の森づくり機運の醸成を図る。
	水とみどりの森づくり普及促進事業										無	17	17	県民に水とみどりの森づくり事業の普及啓発と県民参加の森づくりへの参加を促す取組みを実施する。
	くまもとの木と親しむ環境推進事業										無	12	12	県民に木のぬくもりや香りに親しむ環境を提示し、森林の役割や木材利用についての普及啓発を行う。
	新植地のシカ食害防止の検証等										無	5	5	シカによる食害から守るため、効果的な被害防護方法を開発実証、強度間伐施策に関する技術的検証、及びボランティア造林地等が成林するための効果的かつ安価な施業方法の開発する。
	特定鳥獣適正管理事業										無	32	32	有害鳥獣捕獲や頭数調整捕獲を行う市町村に対する補助及びモニタリング調査を実施する。
	湧水源地域管理実態調査事業										無	3	3	重要な湧水源について、背景にある水源かん養林や水道水源等がわかる地図を作成し、湧水源対策や森林の公益機能の普及啓発に活用する。
小計												1,136	480	

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森林整備	里山整備	間伐材搬出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・県産材等利用促進	公募事業	その他				
大分	県民総参加の森林づくり推進事業										無	12	12	・県民の森林に関する意識を高めるため森林づくり活動事例発表大会や森づくり大会を開催する。 ・基金適正な運用を図るため、委員会の開催等を行う。
	森林づくりボランティア推進事業										無	21	21	ボランティア活動支援のため、情報拠点の設置や活動支援券の交付、ボランティアの技術向上講座及びNPO等が行う県民提案事業を補助する。
	森と海をつなぐ環境保全推進事業										無	7	7	・市町村が上下流住民やボランティアを活用して行う海岸の漂流木等の処理活動に補助する。 ・県漁協が行う漁港内や漁場の流木処理活動に補助する。
	おおいた竹林再生モデル事業										無	70	70	・主要観光地周辺や幹線道路沿線で、荒廃竹林の整備を実施 ・荒廃竹林整備で出た竹材の一部の有効活用
	荒廃人工林緊急整備事業										有	797	67	・緊急に整備する必要がある公益上重要な森林を対象に強度間伐や広葉樹の植栽を行い、森林の機能を高める。 ・管理放棄者を対象に、適正管理の働きかけを行う。
	山・川・海連携の森林づくり事業										無	4	4	・溪畔林等を対象に間伐や広葉樹植栽等を行い、水質の改善や豊かな海の形成に資する。
	美しい里山づくり推進事業										無	14	14	・地区自治会等が行う竹林等が繁茂した里山林の整備等に補助する。 ・里山づくり研修会を開催する。
	新たな育林技術研究開発事業										無	6	6	・森林環境の保全等を目的とした新たな育林技術等の研究開発を行う。
	おおいた景観創生事業										無	10	10	・名勝耶馬溪」の良好な景観を再生するため、荒廃森林の伐採整備を行う市町村に対して支援する。
	県産木材有効利活用促進事業										無	4	4	・県産木材を土木工事に利用する。
	いきいき林業者活動支援事業										無	12	12	・間伐等森林整備に必要な林業機械のリース料に補助する。 ・優れた伝統技術の習得を行うための支援を行う。
	意欲ある林業事業体集中支援事業										無	6	6	・意欲ある認定事業体の高性能林業機械のリースを助成
	木材等新用途研究開発事業										無	3	3	・木材、竹材の新たな需要拡大を図るための研究開発を行う。
	森林シカ被害防止対策事業										無	72	72	・漁網等を防護柵に活用し、シカによる森林の荒廃を防ぐ。
	県産材販路拡大トライアル事業										無	8	8	・輸送コストとCO2削減可能な遠距離貨物輸送の推進 ・県産スギ材の海外輸出の促進
	再造林促進事業										有	219	84	・再造林放棄地をなくすため、再造林の経費について助成する。
	グリーン資材活用作業道推進事業										無	6	6	・「鉄鋼スラグ」を活用し、低コストで高耐久な路網を整備する。
	県産竹材利用促進事業										無	2	2	・竹材の新たな需要開拓に繋げるための人材育成等
	遊び学ぶ森林づくり推進事業										無	12	12	・公募による子どもの森の整備や森林体験活動に対し補助する。 ・みどりの少年団やエコクラブの子どもたち等を対象に県外研修や体験学習を実施する。 ・自然公園内の自然林について、親子による調査等を行う。 ・学校等に森の先生を講師として派遣する。
	森林環境教育推進事業										無	3	3	・教育関係者等を対象に森林環境学習指導者の養成を行う。 ・小中高連携による森林体験学習を実施する。 ・小中学校の学校ぐるみで年間を通じてノ森林体験学習を推進する。
小計												1,288	423	
宮崎	森林づくり団体活動支援事業										無	2	2	・森づくりボランティア協議会の研修活動等への支援
	団体等公募活動支援事業										無	11	11	・県民からの提案による森林づくり活動に対する補助(補助率 3/4)
	森林づくり資材供給支援事業										無	23	23	・植樹活動に必要な苗木の提供
	企業の森林づくり推進事業										無	3	3	・企業と森林所有者の仲介など、企業が行う社会貢献等のための森林づくり活動への支援
	森林環境教育推進事業										無	12	10	・森林環境教育のための窓口を設置し、指導者の派遣など学校や地域が取組む森林環境教育への支援と、川南遊学の森における森林環境教育の実践活動
	水と緑の森林づくり推進事業										無	5	5	・森林づくり推進期間における、森林づくり県民ボランティアの集いの開催等
	「みやざき森づくりコミッション」体制整備事業										無	6	6	・森づくりの活動支援組織「森づくりコミッション」を整備。関係団体の組織化、森づくりナビの設置、誘致セミナーの開催

県名	事業名	実施事業の分野									国費補助	総事業額 (百万円)	うち 独自課税 負担分 (百万円)	事業概要
		間伐等森 林整備	里山整備	間伐材搬 出支援	普及啓発	森林学習	ボランティア	間伐材・ 県産材等 利用促進	公募事業	その他				
宮崎	広葉樹造林等推進事業										無	80	80	公益上重要で伐採後3年以上放置された森林を対象とした広葉樹造林等の実施
	針広混交林等造成事業										無	94	94	公益上重要な森林を対象とした強度の間伐による針広混交林化への誘導
	里山人工林等再生事業										無	4	4	竹が侵入・拡大し、防災機能等が低下している人工林等の整備
	花粉の少ない森づくり事業										無	3	3	スギ花粉の発生を抑制するため、都市部周辺の森林を対象に花粉の少ないスギ品種への転換を促進
	わが町のいきいき森林づくり推進事業										無	16	16	市町村が実施する森林の公有林化に対する支援(補助率 1/2 1/3)
	荒廃溪流等流木流出防止対策事業										無	23	23	溪流周辺にある不安定な立木や溪流等に堆積した流木の除去
	小計											282	280	
鹿児島	森林とのふれあい推進事業										無	19	19	・森林・林業に関する学習・体験活動の支援 ・森林とふれあう機会の提供 等
	未来につなぐ森林環境教育推進事業										無	9	9	・学校林等を活用した児童・生徒に対する森林環境教育の実施 ・森林環境教育指導者養成研修の実施
	多様な主体による森林づくり推進事業										無	7	7	・森林ボランティア団体による森林づくり活動の支援 ・企業による森林づくり活動の支援
	木質バイオマス有効利用促進事業										無	3	3	・県民を対象とした木質バイオマス有効利用シンポジウムの開催 ・木質バイオマス利用者を対象とした利用促進研修会の開催
	里山林機能回復事業										有	49	49	・幹線道路沿線等の公的森林整備 ・里山林等の公益的機能の維持増進を図るための再造林促進 （山地崩壊や土砂流出のおそれのある林分を対象とした公的機関が行う再造林についてのみ国庫補助事業を活用し、森林所有者負担分を独自課税で補う。）
	森林環境整備事業										無	272	272	・森林環境の保全のための間伐等の森林整備 ・間伐等に必要な路網等の整備と森林づくり推進活動の支援
	地域森林環境づくり促進事業										無	16	16	・離島などスギ・ヒノキの少ない地域における地域特性を活かした森林整備 ・奄美地域の集落背後地の松の薬剤樹幹注入、松くい虫被害木の樹種転換
	木のあふれる街づくり事業										無	30	30	・木製施設等の整備、木製品の開発及び普及 ・小中学校における木製机・椅子の整備
小計												405	405	

計	32,336	21,694
---	--------	--------

森林環境税の見直し状況（平成22年4月1日現在）

平成22年7月6日 滋賀県税政課作成

県名	4. 森林環境税の見直しの状況												
	(1)	(2)											
	検討の結果見直さず	検討の結果見直し											
		税率改正(上乘せ部分)				適用年度		森林環境税の充当範囲の見直し				その他	
						個人県民税	法人県民税 (以後の事業年度)	見直し前		見直し後		内容	改正条例可決時期
		個人県民税 均等割	個人県民税 所得割	法人県民税 均等割									
岩手県												適用期限の延長(予定) 平成18年4月1日から平成23年3月31日までの適用期限を平成23年4月1日から平成28年3月31日まで延長する予定。	未定
鳥取県				500円		平成20年度	平成20年 4月 1日	・緊急に公益的機能を保全する必要がある森林整備 (事業例)人工林に下層植生の自然発生を促すための強度間伐(針広交林への誘導)の実施など ・県民が一体となって森林を守り育てる意識の醸成を図る事業 (事業例)提案方式による森林林業体験企画実施の支援森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験など		・保安林の保全・整備 (事業例)保安林の間伐、作業道整備の支援 ・竹林の整備 (事業例)放置竹林の伐採・植栽、人工林へ侵入した竹の駆除などの支援		適用期限の延長 平成17年4月1日から平成20年3月31日までの適用期限を平成20年4月1日から平成25年3月31日まで延長した。	平成19年 11月
島根県								＜緑豊かな森の再生＞ ・不要木の伐採等(3,500ha/5年)  ＜県民参加の森づくり＞ ・県民のアイデアと参加による森づくり		＜緑豊かな森の再生＞ ・不要木の伐採等(3,500ha/5年) ・ <u>竹林伐採、松くい虫被害地の再生</u> ＜県民参加の森づくり＞ ・県民のアイデアと参加による森づくり ・ <u>里山や観光地周辺森林等の景観対策</u> ・ <u>学校での森林教育</u> 等		＜適用期間＞ 個人県民税均等割：平成17年度から平成21年度 平成26年度 法人県民税均等割：平成17年4月1日から平成22年3月31日 平成27年3月31日	平成21年 12月
岡山県								国庫補助事業の対象とならない奥地林の間伐、担い手確保事業、木材の利用促進事業、県民への情報提供、県民の直接参加による森づくりの推進など		国庫補助事業への活用を加えた。		適用期限の延長 平成16年4月1日から平成21年3月31日までの適用期限を平成21年4月1日から平成26年3月31日まで延長した。	平成20年 12月
山口県												超過税率適用期間の終期の延長 平成21年度 平成26年度	平成22年 3月
愛媛県				700円		平成22年度	平成22年 4月 1日	森をつくる(緊急に整備の必要な森林を限定して機能回復) ・森林整備 ・防災林整備等  木をつかう(県民に対して、木材利用の意義、バイオマス利用等、多様な用途等の普及啓発) ・公共施設の木造・木質化促進 ・民間住宅の木造化促進 ・未利用材の利用促進  森と暮らす(県民を森へ誘導し、県民参加の森林づくりを推進) ・県民と森との交流促進 ・森林ボランティア活動への支援		森をつくる(地球温暖化防止や災害の防止、水源かん養など、県民の森林に対する期待の高まりに対処して行う森林整備の加速化) ・拡充(間伐材搬出経費に対する定額補助(CO2固定費相当額)) ・組替(重要水源流域上流の奥地未整備森林の整備) 木をつかう(持続的に森林整備を進めるために不可欠な県産材の需要拡大、山村経済の活性化等を拡充促進) ・拡充(公共施設の木造・木質化促進に加え、民間住宅や公共性の高い民間施設の木造化と内装木質化の促進) ・新規(広葉樹資源活用のため原木しいたけ生産等に対する支援、県産材の需用拡大を図るため新たな県外市場の開拓に要する経費に対する助成) 森と暮らす(県民参加による森林づくりを本格化) ・継続(県民と森との交流促進、森林ボランティア活動への支援等) ・新規(森林吸収クレジット制度のモデル的实施と制度の定着・促進)		適用期限の延長 平成17年4月1日から平成22年3月31日までの適用期限を平成22年4月1日から平成27年3月31日まで延長した。	平成21年 12月
高知県												森林環境税の延長(平成20年度 平成24年度)と寄附金の受入れ	平成19年 12月
熊本県												附則に次の1項を加えた。 6 知事は、熊本県水とみどりの森づくり税条例の一部を改正する条例(平成22年熊本県条例第12号)の施行後5年を目途として、この条例の施行の状況、社会経済情勢の推移等を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。	平成22年 3月
鹿児島県												超過課税適用期間の終期を平成21年度から平成26年度に延長	平成21年 12月